論文 トンネル内車両火災よるコンクリートの火害と劣化診断

清宮 理*1・安本 辰也*2・本田 陵二*3・篠田 佳男*4

要旨:火害を受けた鉄筋コンクリート部材の現場での健全度の迅速な判断のための診断手法の整備と基礎情報の収集を目的として耐火試験を行い,反発度,中性化深さ,弾性波速度,細孔径分布および貫入抵抗値を調査した。その結果,強度低下と中性化深さは加熱温度に大きな影響され,中性化は1年を経過するとほぼ回復することがわかった。また,大規模火災を想定した加熱温度を受けると,ポリプロピレン繊維(PP 繊維)を混入するとコンクリートに爆裂を生じなかったが,かぶり部分の弾性波速度は小さくなった。孔内載荷試験は,火害の深さ方向の劣化に対して迅速で簡便な診断方法として概ね評価できた。 キーワード:耐火試験,ポリプロピレン繊維,RABT加熱曲線,中性化深さ,弾性波速度,孔内載荷試験

1. はじめに

供用されているシールドトンネルや沈埋トンネルにお いて、車両火災が発生すると、人命損失や道路交通網の 切断など、社会へ与える影響が極めて大きい。また、鉄 筋コンクリートの性能低下が生じ、トンネルの供用再開 には、安全確認が重要となる。

著者らは、トンネルの耐火設計を行う場合に広く採用 されている RABT 曲線に基づいて、3 種類の車両火災を 想定した耐火試験を行った。コンクリート板が受ける損 傷程度や、高強度コンクリートの爆裂抑制に使用されて いるポリプロピレン繊維(以下、PP 繊維)¹⁾および耐火被 覆板の有効性について検討を行った²⁾。

トンネル火災後の復旧を想定すると、現地の状況に適 した迅速で適切な診断手法の整備が肝要となる。本研究 では、耐火試験を実施した試験体を対象に、加熱直後と 13 ヶ月経過時の強度や劣化程度に関する各種実験を実 施し、これらの結果および診断方法の検討を行った。

2. 試験方法

2.1 試験体

試験体の名称を図-1 に示す。普通コンクリートと高

強度コンクリートの2水準と, PP 繊維の混入の有無の2 水準, RABT 曲線3水準である。コンクリートは, 表-1 に示す配合のもので,設計基準強度(材齢4週,蒸気養 生)が,高強度コンクリートで48N/mm²,普通コンクリ ートで20N/mm²とした。セメントは普通ポルトランドセ メント,細骨材および粗骨材は硬質砂岩の砕砂および砕 石を,また PP 繊維は繊度17dtex,長さ20mmのものを 用いた。



図-1 試験体の名称

	사다 더 나 나	スラ ンプ	空気 量	W/C (%)	s/a (%)	単位量 (kg/m ³)					
種類	租骨材 最大寸法										
						水	セメ	細骨材	粗骨 材	混和 剤	DD 繊維
	(mm)	(cm)	(%)				ント				II 型以小庄
高強度コン	20	8.0 ±2.5	2.0	35.5	43.0	150	423	789	1052	4.23	0.0
クリート			±1.0								2.0
普通コン			4.0	19.1		153	310	805	1071	1.55	0.0
クリート			±1.0	47.4							2.0

表-1 コンクリートの配合

*1 早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科教授 工博(正会員)
*2(株) エーアンドエーマテリアル 技術開発研究所
*3 日本コンクリート技術(株) 技術部 博(工)(正会員)
*4 日本コンクリート技術(株)代表取締役 博(工)(正会員)

加熱後の試験体状況を,写真-1 に示す。600×130× 200mmの形状寸法の試験体を使用した。試験体の加熱は, 荷重を載荷しない状態で片面からとし,被覆材を挟んで 試験体2体を炉の上に載せ,側面から加熱されないよう に被覆材を用い熱が伝わらない様にした。加熱曲線は, 普通自動車などによる小規模火災,バスなどによる中規 模火災,タンクローリー車など危険物積載車両による大 規模火災の3つの状況を想定し,ドイツの基準である RABT 曲線を400℃,800℃および1200℃とした。この 1200℃については厚さ28mmのけい酸カルシウム系の耐 火被覆板を取り付けた試験体を製作してこの効果も合わ せて検討を行った。加熱終了後は,試験体を室内で保管 した。



写真-1 試験体状況の一例 (高-NP-12)

2.2 試験体の火害状況²⁾

加熱試験時におけるコンクリート内部の最高温度測定 結果を図-2 に示す。温度計測は,試験体の中央部の加 熱面から深さ 20mm, 50mm, 100mm の位置で熱電対に より行った。

(a)の RABT400 においては、PP 繊維混入の有無、コンクリート板の種類に関わらず、いずれもコンクリート内部の最高温度は加熱表面から 20mmの位置で約 180℃、50mmの位置で約 130℃であった。

(b)の RABT800 において, PP 繊維混入した試験体の 場合, コンクリート内部の最高温度は加熱表面から 20mm の位置で約 450℃, 50mm の位置で約 270℃であっ たが, いずれの試験体においても爆裂は生じなかった。

(c)の RABT1200 において,高-NP は加熱面で最大深 さで 30mm まで爆裂が生じており,他の試験体と比較し て内部温度が高くなった。普-NP も深さ 4mm 程度の小範 囲で爆裂がみられた。PP 繊維を混入した高-PP,普-PP では,加熱後の表面に爆裂は生じていない。なお,耐火 被覆板を使用したものは,深さ 20mm でも最高温度が 200℃以下と,コンクリート板で火害はほとんど認められ なかった。







図-2 コンクリート内部における最高温度計測結果

2.3 試験内容

試験は,反発度,中性化深さ,弾性波速度,細孔径分 布および孔内載荷試験に関して行った。

(1) 反発度

コンクリートの強度は、JISA1155「コンクリート反発 度の測定方法」に準拠してリバウンドハンマーを用いて 測定を行った。測定箇所は加熱時に炉の中央部となった 試験体側面部とした。リバウンドハンマーの打撃位置の 一例を**写真-2**に示す。写真中の線の交点が打撃位置と なっている。反発硬度の測定は試験体に対して、垂直に 行い、高さ方向に加熱面から25mm間隔で7箇所、水平 方向にセンター振り分けで50mm間隔の7箇所ずつそれ ぞれ49点打撃した。



写真-2 テストハンマー打撃位置の一例(普-NP-12)

(2) 中性化深さ

中性化深さの測定は,JISA1152「コンクリートの中性 化深さの測定方法」に準拠し、フェノールフタレイン法 により実施した。加熱1ヵ月後の試験はコアを採取し測 定を行い、13ヵ月後の試験も新たにコアを採取し測定し た。

(3) 弾性波速度

弾性波速度は試験体からコアを取り出し、コア供試体 に超音波法(ASTM C 597)を適用して測定した。円柱供 試体に対して互いに直行する2方向について行い、その 平均値をその位置においての弾性波速度とした。また、 深さ方向の測定は加熱面から100mmまでの間を5mm間 隔、100mmから190mmまでを10mm間隔で行った。

(4) 細孔径分布

細孔径分布試験は水銀圧入式ポロシメーターを用いて 行った。試験箇所は,温度によるセメント硬化体の変質 および超音波法による測定位置を含めて決定した。セメ ント水和組織は遊離水や結晶水が 100℃以上で分離・消 失し約 700℃で完全に脱水して不可逆変化となる。そし て,500~580℃で水酸化カルシウムが熱分解し,内部組 織がポーラスな状態となる³⁾。また, PP 繊維は 160~ 170℃で溶融する。これらのことをふまえて図-3の加熱 時における温度履歴に着目すると、表面から 20mm 以内 で完全脱水、20~50mm で水酸化カルシウム熱分解、 100mm 付近で PP 繊維溶融となる。測定は耐火被覆板を 使用しない RABT1200 の4 試験体に対して、水酸化カル シウムが熱分解すると考えられる 25mm 位置で試料を採 取して行った。この位置は、鉄筋のかぶり厚さ中央でか ぶりコンクリートの品質を代表できる。



図-3 コンクリート内部の温度履歴(高-PP-12)

(5) 孔内載荷試験

孔内載荷試験は, コンクリート表面からの劣化深さ診 断するため試験方法である。火害調査の適用についても 検討され始めている^{4),5)}。孔内載荷試験は,中性化深さ 試験で使用したφ100mmのコア孔に写真−3に示す試験 装置を入れ,加圧して載荷先端を貫入した。測定は,図 −4 に示すようにコア孔の同一深度において方位を変え, 1 深度当たり4点以上行った。貫入抵抗値は,図−5に示 す貫入量と荷重の曲線の傾きとした。



写真-3 孔内載荷試験装置

単位:mm





3. 試験結果および考察

3.1 反発度

加熱面からの距離と反発度の関係を図-6 に示す。ここで、反発度は加熱面からの距離別に水平方向の7点の





-PP-12 高-PP-12 ----·普-NP-12 ——高-NP-12 60 50 40 度 30 区 20 10 0 0 50 100 150 200 加熱面からの距離(mm)

(c) RABT1200

平均値を示している。RABT400において,受熱温度は加 熱面からの距離 20mm の位置でも 200℃以下であった。 この温度環境下ではコンクリート表面の自由水の蒸発や 化学結合水の逸失が始まっている 3が,反発度には変化 は見られない。RABT800 において、加熱面からの距離 20mmで500℃程度となり水酸化カルシウムの分解³⁾によ って、20mmの位置で反発度35程度と低下が見られた。 RABT1200の反発度においては、加熱面から 25mm の位 置で PP 繊維無混入の普-NP-12 が 32, 高-NP-12 が 36 と 100mm の位置に比べて 20%程度と低下率が小さい。こ れに対して, PP 繊維混入の普-PP-12 が 23, 高-PP-12 が 22 であった。PP 繊維混入の試験体において反発度の低 下が大きくなる傾向がみられた。これは、PP 繊維は 160 ~170℃で融解し空隙が出来るためと考えられる。耐火被 覆板を使用した試験体については, RABT400 のものと同 様に加熱面での反発度の低下が見られなかった。







(d) RABT1200-B



3.2 中性化深さ

中性化試験結果を図-7 に示す。測定は、耐火試験の 1ヵ月後と13ヵ月後に行った。加熱面に爆裂による欠損 があったものについては、欠損部分も中性化深さに含ま れるものとして測定している。1ヵ月後の中性化深さは、 RABT400 で 0mm, RABT800 で 30mm 程度, RABT1200 で 60mm 程度となった。加熱温度が大きくなるほど、普通・高強 度コンクリートともに中性化深さが大きくなり, 加熱温 度に大きな影響を受けていることが分かる。中性化深さ は、PP 繊維混入の有無、普通・高強度コンクリートの違 いによる影響は見られなかった。

次に,13ヵ月後の中性化深さをみると,RABT800は 数 mm になり,また RABT1200 で約 10mmと小さくなっ ている。このように、中性化深さは、再水和などにより 時間の経過とともに大幅に回復することが確認された。

3.3 弹性波速度

RABT1200 の弾性波速度結果を図-8 に示す。弾性波 速度を 500m/s ごとに色分けした。加熱面から離れるにつ れて弾性波速度は増加する傾向にある。1 ヵ月後の弾性 波速度について、加熱面からの距離 100mm では、爆裂 した高-NPを除き,200℃以上である。同じ受熱温度では あるが, 普-NP はピンク色であった。繊維無混入のもの についてコンクリートの内部まで弾性波速度が低下して いる傾向が見られた。また、耐火被覆板の有無による影 響について,加熱面からの距離が普-NP-12-B では 30mm 以上, 高-NP-12-B では 20mm 以上で青色と火害の影響は 少なかった。RABT1200 に対して、耐火被覆板によって 受熱温度を加熱面からの距離 20mm で 200℃以下に抑え ることができ、コンクリート中の水酸化カルシウムの分 解を防止することができた。今回実施した試験体の中で 加熱によるコンクリートの劣化を最小限に抑えることが できた。そのため、健全時の弾性波速度は、耐火被覆板 の試験体の加熱面が 100mm 以上の計測値から,高強度 コンクリート 4200~4500m/s, 普通コンクリート 4100~ 4300m/s と判断できる。

13ヵ月後の弾性波速度は、赤色の領域がなく、またピンク色の領域も大幅に少なくなっている。高-PPは加熱

面からの距離 70mm 以上で緑色,高-NP は 160mm 以上で 緑色となっており,高-NP は爆裂によって内部まで弾性 波速度が小さい。

13ヵ月後の弾性波速度は、1ヵ月後と比較して全体的 に中性化深さと同様に回復傾向を示し、ピンク色がほぼ なくなっている。ただし、加熱面から離れた位置でも青 色までは回復しない。なお、PP 繊維混入の有無、普通・ 高強度コンクリートに回復傾向の違いは見られなかった。

このように、大規模火災を想定した加熱温度を受ける と、PP 繊維を混入しても弾性波速度は小さくなった。こ れは反発度で確認されたように、PP 繊維の溶解による影 響が考えられる。





図-8 耐火試験1ヵ月後および耐火試験13ヵ月後の弾性波速度(RABT1200)

3.4 細孔径分布

図-9 に細孔径分布の加熱面からの距離 25mm の測定 結果を示す。普通コンクリートで累積細孔容積量が若干 大きくなっているが,全体的に差が認められない。加熱 面から 25mm は水酸化カルシウム熱分解の受熱温度を超 えているが,セメントの水和組織に問題が生じるまで至 らない。反発度で示したように,同一の 25mm 位置で反 発度は低下するが,PP 繊維無混入のもので 20%程度と 小さいことも同様な結果を示唆している。ただし,弾性 波速度が低減していることから,内部に空隙や微細なひ び割れの発生が推定される。

3.5 孔内載荷試験

RABT1200の孔内載荷試験結果を図-10に示す。本試 験は加熱試験終了後13ヵ月目に行った。貫入抵抗値は, 加熱面からの距離が離れると値が変動しながら70~ 80mm 程度まで増大し,それを過ぎると若干小さくなる 箇所があるがほぼ一定となった。繊維混入の有無を比較 すると,貫入抵抗値は,加熱面からの距離70mmまで高 -PP-12が小さな値となった。普-PP-12は繊維無とほぼ同 じ値となった。全体的に見ると普通コンクリートと高強 度コンクリートの違いによる大きな差は見られなかった。

孔内載荷試験の計測値のバラつきが大きいため値が変 動しており,火害の深さ方向に対して弾性波速度試験の 方が詳細に診断できた。しかしコンクリートの高強度, 部材厚の低減化が行われているシールドトンネルのセグ メントでは,φ100mmのコアを採取する必要がある弾性 波速度に比べて,φ42mmの小径で実施できる孔内載荷 試験の方が,安全に現場で迅速にかつ簡便に診断できる と考える。本試験の結果から火害の深さ方向の劣化に対 して弾性波速度や反発度と傾向はほぼ同じであり,診断 方法として概ね評価できることがわかった。

4. まとめ

本実験で得られた結果を以下に示す。

 (1) 反発度は加熱温度の影響を受け、コンクリート表面から 100mm 以内で小さくなった。25mm 位置でみると RABT1200 で PP 繊維混入の方が、混入無しより 30%程 度反発度の値が小さくなった。

(2) 中性化深さは加熱温度の影響が大きく RABT1200 で コンクリート表面から 60mm 程度となった。ただし、中 性化深さは 13 ヵ月後に 10mm 程度と、大幅な回復が確 認された。

(3) RABT1200 に対して PP 繊維を混入することで,高強 度コンクリートの爆裂は防止できた。ただし,弾性波速 度は混入しない時より低減した。弾性波速度も13ヶ月後 で値が回復したがこの程度は若干であった。

(4) 細孔径分布は水酸化カルシウムが熱分解する温度以



図-9 表面からの距離 25mm における細孔径分布



上でも、セメントの水和組織が粗になるような結果は認められなかった。

(5) 孔内載荷試験による貫入抵抗値は火害の深さ方向 の劣化に対して弾性波速度や反発度と傾向はほぼ同じで あり,迅速で簡便な診断方法として概ね評価できること がわかった。

参考文献

- 石黒義晃,鈴木義信:中央環状品川線耐火機能一体型 RC セグメントの適用,コンクリート工学,vol.49, No.1, pp.85-88, 2011.1
- 2)清宮理,安本辰也:車両火災によるコンクリート板の 損傷に関する耐火試験,コンクリート工学年次論文 集,Vol.34, No.1, pp.1150-1155, 2012.7
- 3) 日本コンクリート工学会:コンクリートの高温特性と コンクリート構造物の耐火性能に関する研究委員会 報告,2012.5
- 4) 皿井剛典,田中徹,澤口啓希: 孔内局部載荷試験による構造物の深さ方向のコンクリート物性評価に関する研究,コンクリート工学年次論文集,Vol.34, No.1, pp.1828-1833, 2012.7
- 5) 阪口明弘,春畑一,皿井剛典:火害を受けたコンクリ ート構造物の劣化診断手法の検討(その1~3),日 本建築学会大会学術講演梗概集,pp.233-238,2012.9